

あんあん ニュース

制作：食品安全推進委員会 発行：コープ北陸事業連合

10月号

平成29年
9月25日 発行

食品安全推進委員会とは

組合員、学識者、コープ北陸役員からなる委員会です。コープ北陸の安全確認業務がしっかり行われているか、対応が適切かなどの監査を行っています。



あんあんニュースのバックナンバーはこちらのホームページでご覧になれます
コープ北陸事業連合ホームページ <http://www.coop-hokuriku.net>

安全を確認する 5つのとりくみ

～2017年度上期のまとめと下期にとりくむこと～

※数値は9月末の見込み数です。

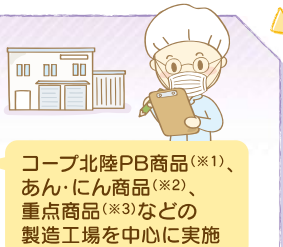
工場点検

上期(4～9月)のまとめ

- 工場点検数 **131工場**
- 専門家、コープ北陸職員による工場点検数 **37工場**
- お取引先による工場点検数 **57工場**
- 全国生協との共同工場点検数 **37工場**

下期(10～3月)にとりくむこと

- 迎春企画の重点商品や、北陸3県を中心とした地場製造工場の点検をすすめます。



コープ北陸PB商品(※1)、あん・にん商品(※2)、重点商品(※3)などの製造工場を中心に実施

商品仕様書管理

上期(4～9月)のまとめ

- 商品仕様書 点検数 **3,549品**
- 点検結果
 - 是正商品 **67品**
 - 企画中止 **22品**

下期(10～3月)にとりくむこと

- 日本生協連・全国生協と連携し、PB商品表示自主基準を改定します。
- 食品表示法に対応し、順次、コープ北陸PB商品の表示作成、パッケージの改版をすすめます。



産地・原料管理

上期(4～9月)のまとめ

- リスク予兆情報収集・発信数 **399件**
- 商品取扱い検討会(※4)での確認数 **12,381品**
- 判定結果
 - 確認・調査・検討要商品 **147品**
 - 企画中止 **7品**
- 産地・原料点検確認数(産地を冠している商品の原料確認) **510品**

下期(10～3月)にとりくむこと

- 新商品の取扱い前に以下の確認をさらに強化します。
 - ・原料偽装防止
 - ・過去に発生した商品トラブルの再発防止(改善対策の確認など)
 - ・全国生協で発生しているトラブル(法令違反、回収、行政対応)の未然防止



商品検査

上期(4～9月)のまとめ

- 微生物検査 **3,898品**
- 理化学検査 **82品**
 - 放射能検査 **13品**
 - 残留農薬検査 **40品**
 - 産地判別検査 **17品**
 - DNA鑑定検査(米・品種・肉・種類) **5品**
 - ヒスタミン検査 **7品**

下期(10～3月)にとりくむこと

- 微生物検査は、微生物リスクの高い商品を中心に検査を実施し、食中毒未然防止、製造工場への監視を強化します。特に迎春企画ではおせちなどの季節商品の検査も強化します。
- 理化学検査では、引続き、放射能検査、残留農薬検査、産地判別検査、DNA鑑定検査などを実施します。



組合員お申し出対応

上期(4～9月)のまとめ

- 組合員さんからのお申し出件数 **2,293件**
- 重大な商品事故の可能性あるお申し出件数 **0件**

下期(10～3月)にとりくむこと

- お申し出対応に関する満足度調査を実施し、お申し出対応ガイドライン(※5)を導入したことによる効果・検証を行い、さらなる対応力向上に努めます。



※1:コープ北陸PB商品
コープ北陸が企画、開発したプライベートブランド商品。
●コープ北陸PB商品であることを示すマーク▲



※2:あん・にん商品
安全・安心認証商品の愛称。コープ北陸独自の認証システムにより認証された商品。
●あん・にん商品であることを示すマーク▶



※3:重点商品
微生物リスクが高い(①消費期限が短い、②利用が多い、③迎春のみ企画される)商品。

※4:商品取扱い検討会
さまざまな情報からコープファミリーへの企画可否を判断する会議。

※5:お申し出対応ガイドライン
組合員満足度向上、商品事故の再発防止、改善などを目的とした全国統一の対応に関する指標。

商品検査は外部の検査機関や大学の協力を得て行っています

正確性の向上や、多様な検査に対応できるのは安心だね

株式会社アルプ

2012年度から微生物検査を委託しています。厚生労働大臣登録検査機関で、毎年国の厳しい査察を受けており、検査信頼性があります。24時間体制で1日に300～500件の検査依頼を請け負っています。



石川県立大学

共同研究で理化学検査を行っています。地域との産官学連携(※)の一環としてとりにくんでいます。

※企業(産)が技術や専門知識を持つ研究機関や行政(官)、大学(学)などと連携して事業をとりにくっていくこと。

